



豪州準備銀行は予算案公表を前に政策を据え置き

- 豪州準備銀行(RBA)は政策金利の据え置きを決定。10月6日夜の予算案公表を前に金融政策の様子見を継続。
- RBAは高い失業率への対応を国家的優先課題と述べ、次回11月3日のRBA理事会での利下げに含みを残す。
- RBAは国債市場はよく機能していると評価。追加利下げが実施されれば、国債買入れ策が強化される可能性も。
- ビクトリア州の感染終息を受けて企業・消費者心理が回復。予算案を受けて景気楽観論が広がるかに注目集まる。

RBAは予算案の公表を前に政策金利を据え置き

豪州準備銀行(RBA)は10月6日の理事会で、政策金利(キャッシュレート)および豪3年国債利回りの誘導目標を0.25%で据え置く決定を下しました(図1)。

豪州では10月6日夜に豪州政府が予算案の公表を予定しており、RBAは財政政策による景気刺激策の進展を見据えて金融政策の様子見を継続したと考えられます。

もっとも、RBAは声明文において、「高い失業率への対応は重要な国家的優先課題である」、「雇用下支えのための追加緩和策を引き続き検討している」と述べ、次回11月3日の理事会での追加利下げに含みを残しています。

量的緩和策の現状(資金支援策、国債買入策)

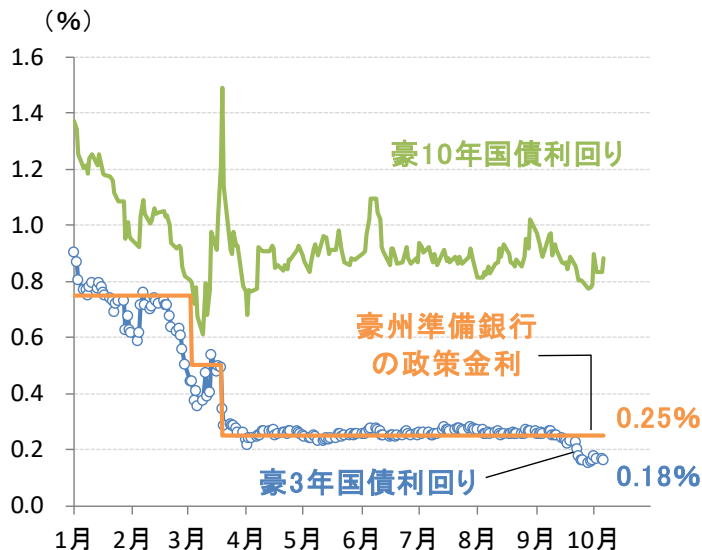
RBAは前回会合で拡充した金融機関向け資金支援策(ターム・ファンディング・ファシリティ)に関して、約2,000億豪ドルの資金枠のうち810億豪ドルが引き出されたことを明らかにしました。これにより民間金融機関は約1,200億豪ドルの資金引き出し余地を残していることになります。

また、RBAは豪州国債市場に関して、「発行額の急増にもかかわらず、豪州国債市場はよく機能している」と評価し、足元では3年国債利回りが追加金融緩和を織り込み0.18%まで低下していることにも言及しました。仮に11月理事会で追加利下げが実施されれば、追加の国債買入れ策が実施される可能性もありそうです。

豪州の企業・消費者センチメントは回復が顕著

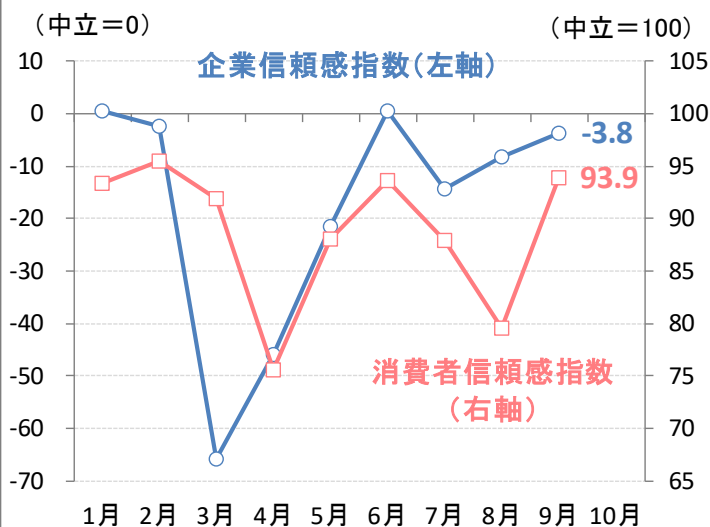
足元の豪州景気は、ビクトリア州の感染第二波が終息に向かう中、企業や消費者のセンチメント回復が顕著となっています(図2)。今後は、豪州政府の予算案での追加景気刺激策を契機にして、豪州景気の先行きに対する楽観的な見方が広がるかに注目が集まります。

図1: 豪州準備銀行の政策金利と豪州国債利回り



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月1日～10月6日

図2: 豪州の企業・消費者信頼感の推移

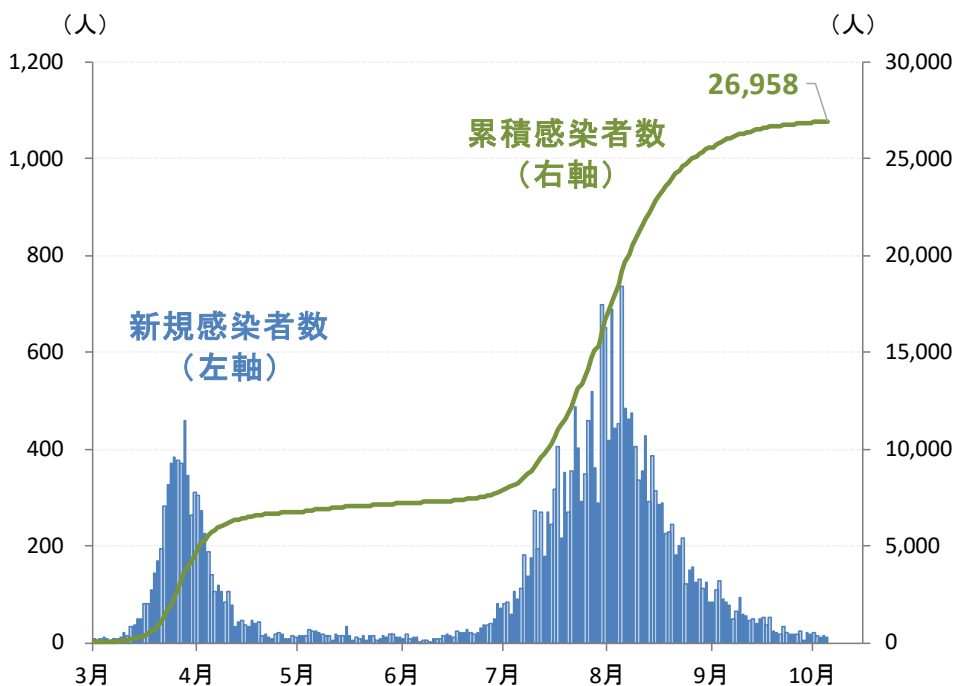


(出所)ナショナル・オーストラリア銀行、ウエストパック銀行 (期間)2020年1月～9月

●当資料は、説明資料としてレッジ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レッジ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



図3: 豪州の新型コロナウイルスの新規・累積感染者数の推移



(出所) 豪公共放送ABC (期間) 2020年3月1日～10月5日

図4: 豪州の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移(州別)



(出所) 豪公共放送ABC (期間) 2020年3月1日～10月5日

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。